

グループ事業の概況報告（半期）

第7期中 自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日



株式会社 東京臨海ホールディングス

本書の性格及び注意事項

- 1 本書は、平成24年9月末までの当社グループ各社の経営状況を示すものとして、作成日（平成24年11月30日）現在で把握した指標、数値等を記載したものであり、正規の会計監査等の手続きを経たものとなっております。このため期末に予定する決算値等と乖離が生じる場合があります。
- 2 株式会社東京ビッグサイトの指標、数値等は、子会社である株式会社ビッグサイトサービスを連結しております。
- 3 本書での指標及び数値につきましては、原則として表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。

第1 【企業情報】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当中間会計期間における主要な経営指標等（連結）

回次		第6期中	第7期中	第6期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益	(百万円)	32,602	33,549	67,886
経常利益	(百万円)	8,500	9,035	14,272
中間（当期）純利益	(百万円)	4,057	4,696	7,163
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	1,127,930	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	158,724	168,382	162,622
総資産額	(百万円)	371,665	364,425	365,892
1株当たり純資産額	(円)	140,721.73	149,284.44	144,177.69
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	3,596.91	4,164.23	6,350.83
自己資本比率	(%)	34	37	35

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
記載の金額及び比率については、単位未満を切捨てて表示しております。

(2) 当社単体の経営指標等

・当社（株式会社東京臨海ホールディングス）

回次		第6期中	第7期中	第6期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益	(百万円)	333	313	575
経常利益	(百万円)	155	141	176
中間（当期）純利益	(百万円)	118	113	116
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	1,127,930	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	76,617	76,729	76,615
総資産額	(百万円)	108,717	108,515	97,663
1株当たり純資産額	(円)	67,927.68	68,026.64	67,925.81
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	104.98	100.82	103.12
自己資本比率	(%)	70	70	78
従業員数	(名)	21	21	21

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
記載の金額及び比率については、単位未満を切捨てて表示しております。

・参考／グループ会社 東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）

回次	第22期中		第23期中	
	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日		自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	
会計期間			第22期 自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	
営業収益	(百万円)	3,056	3,488	5,790
経常利益	(百万円)	484	643	320
中間（当期）純利益	(百万円)	285	397	184
資本金	(百万円)	10,400	10,400	10,400
発行済株式総数	(株)	208,000	208,000	208,000
純資産額	(百万円)	15,663	15,959	15,562
総資産額	(百万円)	19,068	18,070	17,900
1株当たり純資産額	(円)	75,304.59	76,729.17	74,817.78
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	1,373.27	1,911.39	886.46
自己資本比率	(%)	82	88	86
従業員数	(名)	22	21	23

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
記載の金額及び比率については、単位未満を切捨てて表示しております。

・参考／グループ会社 株式会社ゆりかもめ（交通事業）

回次	第24期中		第25期中	
	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日		自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	
会計期間			第24期 自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	
営業収益	(百万円)	4,050	4,915	8,144
経常利益	(百万円)	480	1,132	698
中間（当期）純利益	(百万円)	287	685	351
資本金	(百万円)	13,756	13,756	13,756
発行済株式総数	(株)	275,020	275,020	275,020
純資産額	(百万円)	16,226	16,866	16,180
総資産額	(百万円)	35,940	33,676	34,612
1株当たり純資産額	(円)	59,001.27	61,327.13	58,833.13
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	1,046.86	2,493.99	1,276.54
自己資本比率	(%)	45	50	46
従業員数	(名)	188	192	188

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
記載の金額及び比率については、単位未満を切捨てて表示しております。

・参考／グループ会社 株式会社東京レポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）

回次	第23期中		第24期中	
	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日		自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	
会計期間			第23期 自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	
営業収益	(百万円)	9,764	9,142	19,183
経常利益	(百万円)	2,804	2,617	5,075
中間（当期）純利益	(百万円)	1,792	1,763	3,222
資本金	(百万円)	16,066	16,066	16,066
発行済株式総数	(株)	473,196	473,196	473,196
純資産額	(百万円)	50,450	53,642	51,879
総資産額	(百万円)	164,435	162,195	161,741
1株当たり純資産額	(円)	106,615.46	113,363.17	109,636.63
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	3,788.60	3,726.53	6,809.77
自己資本比率	(%)	30	33	32
従業員数	(名)	27	30	28

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
記載の金額及び比率については、単位未満を切捨てて表示しております。

・参考／グループ会社 株式会社東京ビッグサイト（連結）（展示会事業及びビル事業）

回次	第71期中	第72期中	第71期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益	(百万円) 9,261	9,645	20,079
経常利益	(百万円) 2,138	2,310	4,870
中間（当期）純利益	(百万円) 1,252	1,541	3,455
資本金	(百万円) 5,571	5,571	5,571
発行済株式総数	(株) 2,619,705	2,619,705	2,619,705
純資産額	(百万円) 39,968	43,608	42,172
総資産額	(百万円) 71,430	71,798	70,502
1株当たり純資産額	(円) 15,256.95	16,646.43	16,098.01
1株当たり中間（当期）純利益	(円) 478.10	588.41	1,319.15
自己資本比率	(%) 55	60	59
従業員数	(名) 146	128	126

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
記載の金額及び比率については、単位未満を切捨てて表示しております。

・参考／グループ会社 東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）

回次	第5期中	第6期中	第5期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益	(百万円) 7,751	7,673	17,189
経常利益	(百万円) 2,513	2,265	3,208
中間（当期）純利益	(百万円) 1,458	1,362	1,872
資本金	(百万円) 16,855	16,855	16,855
発行済株式総数	(株) 536,754	536,754	536,754
純資産額	(百万円) 36,704	38,481	37,119
総資産額	(百万円) 76,406	74,241	76,770
1株当たり純資産額	(円) 68,382.24	71,693.26	69,154.88
1株当たり中間（当期）純利益	(円) 2,716.76	2,538.38	3,489.40
自己資本比率	(%) 48	51	48
従業員数	(名) 178	174	178

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
記載の金額及び比率については、単位未満を切捨てて表示しております。

2 【事業内容】

- (1) 事業内容の重要な変更
 臨海ホールディングスグループ（当社及び連結子会社）は、熱供給事業、交通事業、ビル事業、展示会事業、埠頭事業及び施設管理事業を主な事業内容としています。
 当中間会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
- (2) その他
 当中間会計期間において、その他事業内容の主要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、主要な関係会社について、異動はありません。

4 【従業員の状況】

- (1) 連結会社における状況 平成24年9月30日現在

会社名	従業員数（名）
東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）	21
株式会社ゆりかもめ（交通事業）	192
株式会社東京テレポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）	30
株式会社東京ビッグサイト（展示会事業及びビル事業）	128
東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）	174
当社（その他事業）	21
合計	566

(注) 従業員数は就業人員（契約社員及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）を表します。

- (2) 当社の状況 平成24年9月30日現在

従業員数（名）	21
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（契約社員を除き、当社外から当社への出向者を含む）を表します。

- (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

- ・当中間会計期間において、当社グループは、以下の取組を進めてまいりました。

<グループ経営計画に基づく取組の推進>

引き続き、「グループ経営計画」に基づき、埠頭事業、交通事業、展示会事業、ビル事業及び都市管理事業の5つの基幹事業の一層の推進を図るとともに、先進的な都市環境の創出と安全・安心なまちづくりや地域の特色を活かした観光振興等、地域へ貢献する取組を着実に実施してまいりました。

また、当社グループの財務基盤強化を目的とするグループファイナンスについて、安全性及び流動性の確保に留意しつつ、効率的な運用に努めました。

さらに、東日本大震災の経験を踏まえ、グループ全体の安全対策の強化並びに臨海地域の各事業者と連携した防災体制の一層の強化に向けた取組を行っております。

- ・当中間会計期間の当社単体ベースの業績は、当社とグループ会社5社との間で締結している業務運営協定に基づく経営管理料収入等により営業収益313百万円を計上、これから子会社の管理に係る費用等を差し引いた営業利益は141百万円となっております。

<主な事業のセグメント別営業概況>

① 熱供給事業（東京臨海熱供給株式会社）

- ・当中間会計期間においては、3需要家（熱供給先施設）の増加や2需要家の減少などにより、契約熱量は944.1GJ/hと、前年同期末に比べ6.8%の増となりました。また、熱供給量については、新規需要家の増加や8、9月の平均気温が前年に比べ高かったこと等により、冷熱・温熱合計で前年同期に比べ23.1%の増となりました。

② 交通事業（株式会社ゆりかもめ）

- ・当中間会計期間においては、東日本大震災後の輸送人員の大幅な落ち込みからの回復に加え、お台場周辺での大型複合施設の開業等の効果により、4月～9月の輸送人員は定期6,635千人、定期外14,177千人の合計20,812千人となり、前年同期に比べ18.4%の増となりました。

③ ビル事業（株式会社東京テレポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）

- ・当中間会計期間においては、株式会社東京テレポートセンターが保有するビルの入居率は、都心部を中心にオフィスビルが数多く建設されたことなどの影響を受け、前年同期を下回る実績となりました。
- ・株式会社東京ビッグサイトが保有するビルにおいては、概ね前年同期並みの入居率を維持しておりますが、下半期には退去・減床予定の案件があり、今後、入居率が低下する可能性があります。

④ 展示会事業（株式会社東京ビッグサイト）

- ・前期の中間会計期間においては、東日本大震災の影響による展示会の規模縮小や中止等、展示ホールの稼働が低下しましたが、当期は震災以前の水準に回復し、平均稼働率66.6%と震災の影響を受けた前年と比べ4.0%の増となりました。

⑤ 埠頭事業（東京港埠頭株式会社）

- ・当中間会計期間においては、アジア諸国の経済成長等に誘引されコンテナ取扱高は引き続き好調に推移しました。また、外貨埠頭稼働率も100%を維持しております。

⑥ 施設管理事業（株式会社東京テレポートセンター及び東京港埠頭株式会社）

- ・当中間会計期間においては、海上公園等指定管理施設、東京都から管理を受託している共同溝等について、引き続き着実な管理運営に努めております。

2 【販売等の状況】

(1) 仕入の状況

当中間会計期間における仕入実績（営業費用）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	仕入高（百万円）
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	2,417
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	3,392
ビル事業 (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	7,086
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	3,445
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	4,070
施設管理事業 (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	1,140
その他事業 (当社)	4
販売費及び一般管理費	1,657
合計	23,214

- (注) 1 仕入高は、単位未満を切捨てて表示しております。
 2 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

当中間会計期間における販売実績（売上高）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	2,336	7.0
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	4,912	14.6
ビル事業 (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	12,688	37.8
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	5,657	16.9
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	6,597	19.7
施設管理事業 (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	1,302	3.9
その他事業 (当社)	54	0.2
合計	33,549	100.0

- (注) 1 記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。
 2 売上高は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 構成比は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しているため、合計とは一致しないことがあります。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(熱供給事業)

当中間会計期間において、青海南管理事務所熱源増設工事を完了しました。

(埠頭事業)

当中間会計期間において、中央防波堤外側に車両待機場所とシャーシー置場の新造に着手しました。

2 【設備の新設、除却等の計画】

・重要な設備計画の完了

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区有明三丁目6番11号	熱供給事業	青海南管理事務所熱源増設	1,037	平成24年9月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区青海二丁目4番24号	埠頭事業	青海埠頭4バースガントリークレーン改修	254	平成24年4月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区青海二丁目4番24号	埠頭事業	大井3・4バースヤード改良	249	平成24年4月

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等が完了し、資産として計上したもので、その額1億円以上のものを記載しています。

・重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月 完了予定年月
				総額	既支払額		
株式会社東京ビッグサイト	東京都江東区有明三丁目11番1号	ビル事業	TFTビル中央監視設備改修	379	0	自己資金	平成24年9月 平成27年4月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区青海二丁目4番24号	埠頭事業	車両待機場所とシャーシー置場	248	105	自己資金	平成24年4月 平成24年12月

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等に着手したもののうち、期間経過後、1億円以上の資産を計上する予定のものを記載しています。

・重要な設備の除却等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の年月
なし					

(注) 当中間会計期間において、設備の除却等をしたもののうち、その帳簿価額が1億円以上のものを記載しています。

第4 【その他当社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

平成24年9月30日現在

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	報告日現在発行数 (株)	内 容
普通株式	1,127,930	1,127,930	—
計	1,127,930	1,127,930	—

(2) 【新株予約券の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	—	1,127,930	—	12,000	—	63,920

(4) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
東京都	960,136	85.12
株式会社日本政策投資銀行	20,800	1.84
東京電力株式会社	20,640	1.83
東京瓦斯株式会社	20,640	1.83
株式会社みずほ銀行	19,982	1.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,303	1.53
株式会社みずほコーポレート銀行	16,380	1.45
株式会社三井住友銀行	8,151	0.72
みずほ信託銀行株式会社	7,147	0.63
株式会社りそな銀行	5,577	0.49
合計	1,096,756	97.24

(注) 割合については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。

(5) 【議決権行使の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,127,930	1,127,930	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,127,930	—	—
総株式の議決権	—	1,127,930	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在、該当する事項はありません。

2 【役員の状況】

平成24年6月29日開催の定時株主総会以降、当報告書の作成日までに於いて、役員の変動は次のとおりです。

(退任取締役)

 平成24年7月12日 比留間英人
 平成24年8月1日 中井敬三
 平成24年8月1日 前田信弘
 平成24年9月20日 矢口幸一
 平成24年11月19日 荒川満

(新任取締役)

 平成24年7月13日 大原正行
 平成24年8月1日 多羅尾光睦
 平成24年8月1日 中西充
 平成24年9月20日 有留武司

(退任監査役)

平成24年7月12日 吉岡則重

(新任監査役)

平成24年7月13日 益本圭太郎

※ 取締役大原正行氏は、平成24年7月13日付で代表取締役に就任

参考／作成日現在の役員の状況は以下のとおりです。

役名	職名	氏名	着任年月日
取締役	代表取締役社長	大原 正行	平成24年7月13日
〃	常務取締役	金田 政則	平成19年6月15日
〃	(非常勤)	多羅尾 光睦	平成24年8月1日
〃	〃	中西 充	平成24年8月1日
〃	〃	南雲 栄一	平成24年3月28日
〃	〃	島田 健一	平成20年9月30日
〃	〃	有留 武司	平成24年9月20日
〃	〃	高島 豊徳	平成24年1月20日
社外監査役	常勤監査役	益本 圭太郎	平成24年7月13日
〃	(非常勤)	栗田 達郎	平成24年6月29日
〃	〃	黒田 祥之	平成23年9月30日



株式会社 東京臨海ホールディングス